

インピーダンス

日本共産党通研支部
http://jcp-tsukun.com/
jcp-tsukun@hotmail.com

No. 2385
2017 年 5 月 22 日
定価 1 部 10 円

自公維 衆院委員会採決強行

内心の自由を否定し、

もの言えぬ監視社会をつくる

「共謀罪」 法案を阻止しよう

「一般人は対象にならない」という論拠は崩れています。いまでも警察は、普通に生

活している市民への尾行やビデオで盗撮する「市民監視事件」を起こしており、これらの

捜査を政府は「通常の業務」と居直っています。「共謀罪」法案を通せば、人権侵害の違

日本共産党が都議選政策を発表（8日）

豊洲移転中止、暮らし・福祉優先の都議会を

「移転」「大開発」推進の自公と対決

今度の都議選の「対決軸」が、「日本共産党の躍進で都民要求実現と都政改革を前に進めるか、自民党・公明

党による暮らし・福祉に冷たい都政を許すのか」にあることを明らかにし、共産党の躍進を訴えています。

都議選の大きな争点として、①築地市場の豊洲移転は中止し築地市場の本格的再整備に踏み出す、②1対1億

円、総額数兆円規模の東京外環道など大型開発推進の「逆立ち都政」をただし、都民の福祉を最優先にする都議会に転換する、③安倍首相による9条改憲・「共謀罪」にノーの審判を下し、自公政権の暴走を終わらせる市民と野党共闘の発展を打ち出しています。

くらしと福祉充実 8つの共産党公約

外かく環状道路や住民が反対する特定整備路線、巨大開発にメスを入れ、予算の使い方を変えれば、都民のくらし・福祉を充実する施策を実現できます。

- ①築地市場の豊洲新市場への移転はキッパリ中止し、築地市場の再整備に踏み出す
- ②2020オリンピック・パラリンピック東京大会を、くらし・環境と調和した平和の祭典として成功させる
▷オリンピック経費の節減と透明化
- ③保育園の待機児ゼロを実現し、高齢者福祉の立ち遅れの打開、働く人の給料を引き上げ、中小企業の営業を守り、都民のくらしと福祉を支える
▷認可保育園を9万人分増設
▷特別養護老人ホームを2万人分増設
▷1000円のシルバーパス対象外で所得の少ない人に3000円のパスを
▷国民健康保険料（税）を1人1万円引き下げ
▷中小企業を支援、最低賃金は時給1500円に
- ④多摩格差の解消へ、子どもの医療費助成・小児医療・周産期医療を拡充
- ⑤35人学級の実現
- ⑥「原発ゼロ」、住宅耐震化の抜本的強化
- ⑦安倍首相が狙う9条改憲を許さない
- ⑧都議会改革・都政改革をさらに



連日続く共謀罪法案反対行動
(16日、日比谷野外音楽堂)

法な捜査を横行させ、国民監視社会への道をますます加速させることになります。

内心を処罰対象にする法案の本質はごまかしようがありません。「準備行為」がな

いと処罰しないといつても、その行為は日常生活で普通に行われるものです。花見か犯行の下見かの違いについて、金田法相が「目的を調べる」と内心に踏み込むことを認めました。

「もの言えぬ監視社会」をつくりだす「共謀罪」法案は、秘密保護法、盗聴法、戦争法、9条改憲発言などと一体になって日本を戦争する国へ変質させるものです。法案は徹底審議で廃案にすべきです。

安倍首相の改憲発言は「日本会議」のシナリオ

3項追加で9条2項を空文化

憲法9条3項に自衛隊を明記し、オリンピック開催の2020年に施行するとの安倍首相発言は、憲法99条の憲法尊重擁護義務に違反し、オリンピック憲章に反する政治利用です。

この安倍発言のシナリオを書いたのが改憲右翼団体「日本会議」です。同会議で安倍首相



北朝鮮の弾道ミサイル発射に厳しく抗議する

外交的解決の機運を失わせる努力を

日本共産党・志位委員長が談話

日本共産党の志位委員長は14日、北朝鮮の弾道ミサイル発射の暴挙に「厳しく抗議する」と表明。

さらに、「対話による解決の機運が広がっているが、安倍首相は『対話のための対話は何の解決にもつながらない』などのべて対話を否定している。こうした姿勢をあらため、いま広がりつつある外交的解決の機運を失わせる努力こそ行わなければならない」と強調しました。

海外短信

大規模爆風爆弾

ローマ法王 命名を批判 「母」とは何事か

米空軍は4月にアフガニスタン東部で過激組織ISとされる戦闘員に対し、「大規模爆風爆弾 GRU43 (MOAB)」を投下しました。同爆弾は、米軍保有の核兵器以外で最大の破壊力を持つ爆弾で、「すべての爆弾の母」と命名されています。

フランススコ・ローマ法王は6日、学生に

対する講演で、「その名前を聞いた時に恥ずかしく思った」と発言。「母は命を産み出すものであり、この爆弾は死をもたらすものである。そのような道具を『母と呼ぶとは何事か』と批判しました。」

職場から

相のブレーン伊藤哲夫氏は昨年、『明日への選択』9月号のなかで、憲法9条3項に自衛隊を加えることを主張。また同会議の小坂実氏は11月号で、「9条2項を削除するか、あるいは自衛隊を明記した第3項を加えて2項を空文化させるべき」とあけすけに語っています。

NTT過去最高益(2017年3月期連結決算)。「営業収益1兆3910億円、営業利益1兆5398億円。当期純利益は8001億円と過去最高益だ」「ドコモの通信料収入増とインターネットの光回線販売が伸びた」「株主だけでなく社員にも還元して欲しい」

大規模なサイバー攻撃が世界各地で多

発。「被害は150カ国にもおよんだ」「国内では日立製作所の社内システムなど2000台が感染した」「WannaCryというランサム(身代金)ウェアが使われた」「ウエアが使われた」

「被害は150カ国にもおよんだ」「国内では日立製作所の社内システムなど2000台が感染した」「WannaCryというランサム(身代金)ウェアが使われた」



「テレビで国際組織犯罪防止条約(パレルモ条約)の国連の立法ガイドを書いた専門家が、マフィアなどを取り締まるのが目的でテロ対策ではないと明言した」「日本は国連のテロ対策条約をすでに批准し法整備も完了している。テロ対策は口実だ」

加計学園疑惑で政府の内部文書が明らかに。「内閣府が文科省に『総理のご意向だと聞いている』『官邸の最高レベルが言っている』などの記述がある」

「加計学園の理事長は安倍首相の『腹心の友』だ」「米国ではトランプ氏のロシア疑惑の究明のため特別検察官が任命された。日本とは大きな違いだ」

ルを公開。「メールには地下3mより下に廃棄物はないと記されていた」「8億円値引きの根拠となった9・9mの地点に廃棄物は無かったことになる」

北朝鮮が弾道ミサイル発射(14日)。「30分飛行し高度2000kmを超えた」「国連安保理決議違反の相次ぐミサイル発射は許せない」「軍事的緊張を高める対応は避けてほしい」

郵便はがきが62円に値上げ(6月1日から)。「15日、62円切手やはがきが販売された」「消費税増税以外での値上げは23年ぶりだ」



真実を報道する
しんぶん 赤旗
日刊: 月 3497円
日曜版: 月 823円
購読申込 03-3403-6111
日本共産党中央委員会

13日、沖縄・奄美が梅雨入り。「平年に比べ沖縄で4日、奄美で2日遅い」